

平成 16 年 10 月 27 日

平成 16 年 12 月期第 3 四半期業績状況(非連結)

上場会社名 株式会社テンアートニ
 (コード番号: 3744 東証マザーズ)
 (URL http://www.10art-ni.co.jp)
 代表者名 代表取締役社長 喜多 伸夫
 本社所在地 東京都千代田区外神田二丁目 15 番 2 号
 問合せ先 取締役 管理本部長 三小田 良次
 (電話番号 03 - 5298 - 2855)

1. 業 績

(1) 平成 16 年 12 月期第 3 四半期の業績(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	対前年 増減率	前期(通期)
	第 3 四半期 (前年同期)	第 3 四半期 (当四半期)		
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	-	2,871	-	2,594
営 業 利 益	-	166	-	156
経 常 利 益	-	148	-	156
第 3 四半期(当期)	-	207	-	227
純 利 益	-	207	-	227
総 資 産	-	1,902	-	1,225
株 主 資 本	-	1,462	-	734

(2) 事業別売上高

	平成 15 年 12 月期		平成 16 年 12 月期		対前年 増減率	前期(通期)	
	第 3 四半期		第 3 四半期			金額	構成比
	金額	構成比	金額	構成比			
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
Linux 関連事業	-	-	2,097	73.1	-	1,593	61.4
Java 関連事業	-	-	773	26.9	-	1,000	38.6
その他	-	-	-	-	-	0	0.0
合計	-	-	2,871	100.0	-	2,594	100.0

(注)1.平成 15 年 12 月期第 3 四半期は、四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	平成 16 年 12 月期 第 3 四半期 (当四半期)	前期 (通期)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	0	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	520	150
現金及び現金同等物第 1 四半期末(期末)残高	724	254

2.業績の概況(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 当第 3 四半期の概況

当第 3 四半期会計期間における世界経済は、原油価格の高騰、不安定なイラクや北朝鮮の情勢など先行き不透明な要因が多い中、引き続き緩やかな拡大が続いており、我が国経済も、記録的な猛暑による一部業種の好況も報じられ、総じて景気回復基調で推移しています。

当社が属する IT 産業の景気も先行き不透明感はあるものの堅調に推移しており、当社のコア技術である Linux をはじめとするオープンソースソフトウェアの導入案件も増加傾向にあります。去る 7 月には、北東アジア OSS(オープンソースソフトウェア)推進フォーラムが日中韓の産官共同主催で開催されるなど、オープンソースソフトウェア普及啓蒙活動も活発になって来ております。

このような環境下、当社はオープンソースソフトウェアの優位性を背景に、Linux 関連のソフトウェア、ハードウェアの販売とサポート事業、Java を使った業務システム開発事業を積極的に推進致しました。結果として、売上は 2,871,833 千円となり、前期の通期売上 2,594,366 千円を当第 3 四半期で超えました。営業利益は、166,974 千円となり、また、株式上場関連費用等 18,712 千円を営業外費用として計上したため、経常利益は 148,763 千円、第 3 四半期純利益は、207,438 千円となりました。

○事業別概況

(Linux 関連事業)

企業や官公庁、自治体での Linux 導入機運はますます高まりを見せており、当社の Linux 関連事業は、Red Hat Enterprise Linux Standard Plus や LifeKeeper for Linux 等ソフトウェアビジネスを中心に業績が拡大しました。結果として Linux 関連事業の売上は 2,097,958 千円、売上総利益は 573,176 千円となりました。

(Java 関連事業)

Java 関連事業は、773,875 千円の売上を計上したものの、受託開発で開発遅延トラブルにより赤字案件が発生し、結果として売上総利益は 117,953 千円となりました。しかし、トラブルは当第 3 四半期中に収束し、また、同様の問題を起こさぬよう管理体制の強化を実施したことにより、売上総利益は今後改善できる見込みです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、税引前第 3 四半期純利益 170 百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加額 57 百万円、売上債権の増加額 37 百万円及び仕入債務の減少額 103 百万円等の減少要因と株式発行による増加額 520 百万円等の増加要因により、前事業年度末に比べ 469 百万円増加し、724 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期会計期間におきましては、税引前第 3 四半期純利益 170 百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加額 57 百万円、売上債権の増加額 37 百万円及び仕入債務の減少額 103 百万円等の減少要因と前受金の増加額 27 百万円等の増加要因により営業活動による資金の使用は 0.9 百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間におきましては、無形固定資産(社内ソフトウェア)の取得29百万円、出資金の支払いによる10百万円等により、投資活動による資金の使用は、50百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間におきましては、株式の発行により520百万円の資金の獲得となっております。

3. 当期の見通し(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

企業のIT投資におけるオープンソースソフトウェアの導入は引き続き順調に拡大する見込みであり、LinuxとJavaをベースに事業を展開している当社にとって、市場環境は良好です。

このような環境下、Linux関連事業は引き続き積極的に企業や官公庁、自治体での導入を支援し、売上の拡大に注力します。また、Java関連事業は、受託開発における赤字案件撲滅のための体制強化により利益率の改善が見込めます。

また、社内管理体制についても、優秀な人材の採用を積極的に進め、業務拡大に組織的に対応できるように体制強化を図る予定であります。

以上のことから、当第3四半期の業績を含めた通期(平成16年1月1日～平成16年12月31日)の見通しは、8月5日東証マザーズ上場日に発表したとおりであり、通期では、売上高3,397百万円、経常利益215百万円、当期純利益291百万円を見込んでおります。

平成16年12月期業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,397	215	291

(注) 業績予想につきましては、現在入手している情報に基づいた当社の判断であり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向などが含まれております。但し、業績に影響を与え得る要素は、これらに限定されるものではありません。

4. 最近の経営成績及び財政状態の状況

(1) 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		724,455		254,706	
2. 受取手形		4,626		18,432	
3. 売掛金		549,989		498,976	
4. たな卸資産		262,220		204,410	
5. 繰延税金資産		116,278		77,925	
6. その他		37,019		22,615	
貸倒引当金		464		561	
流動資産合計			1,694,126		1,076,506
固定資産					
(1) 有形固定資産	*1				
1. 建物		29,313		28,727	
2. その他		9,634		12,513	
有形固定資産合計		38,947		41,240	
(2) 無形固定資産		46,414		21,196	
(3) 投資その他の資産					
1. 差入保証金		88,007		86,628	
2. その他		34,559		-	
投資その他の資産合計		122,566		86,628	
固定資産合計			207,928		149,065
資産合計			1,902,055		1,225,572
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		209,156		312,839		
2. 前受金		80,942		53,244		
3. 賞与引当金		38,702		-		
4. その他	*2	65,250		77,463		
流動負債合計			394,052	20.7	443,548	36.2
固定負債						
1. 退職給付引当金		21,224		27,533		
2. 役員退職慰労引当金		4,050		-		
3. その他		20,305		20,305		
固定負債合計			45,579	2.4	47,838	3.9
負債合計			439,631	23.1	491,386	40.1
(資本の部)						
資本金			945,515	49.7	750,015	61.2
資本剰余金						
1. 資本準備金		325,300		-		
資本剰余金合計			325,300	17.1	-	
利益剰余金						
1. 第3四半期末処分利益 又は当期末処理損失()		191,608		15,829		
利益剰余金合計			191,608	10.1	15,829	1.3
資本合計			1,462,423	76.9	734,185	59.9
負債資本合計			1,902,055	100.0	1,225,572	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,871,833	100.0		2,594,367	100.0
売上原価			2,180,397	75.9		1,976,904	76.2
売上総利益			691,436	24.1		617,462	23.8
販売費及び一般管理費			524,462	18.3		460,858	17.8
営業利益			166,974	5.8		156,604	6.0
営業外収益	*1		501	0.0		855	0.0
営業外費用	*2		18,712	0.6		871	0.0
経常利益			148,763	5.2		156,588	6.0
特別利益	*3		27,068	0.9		-	-
特別損失	*4		5,028	0.2		339	0.0
税引前第3四半期(当期)純利益			170,802	5.9		156,248	6.0
法人税、住民税及び事業税		1,717				7,002	
法人税等調整額		38,353	36,635	1.3	77,925	70,923	2.8
第3四半期(当期)純利益			207,438	7.2		227,171	8.8
前期繰越損失			15,829			243,001	
第3四半期末処分利益 又は当期末処理損失 ()			191,608			15,829	

四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		170,802	156,248
減価償却費		10,744	11,478
賞与引当金の増加額		38,702	-
退職給付引当金の増加額又は減少額()		30,868	9,045
貸倒引当金の増加額又は減少額()		97	67
受取利息及び受取配当金		1	41
支払利息		-	726
役員退職慰労引当金の増加額		4,050	-
投資有価証券売却損		-	339
固定資産除却損		5,028	-
売上債権の増加額		37,206	135,386
たな卸資産の増加額		57,810	29,257
仕入債務の増加額又は減少額()		103,683	154,112
未収入金の減少額		726	72,670
未払金の増加額		3,365	4,319
未払費用の増加額又は減少額()		10,397	5,945
前受金の増加額		27,697	14,097
その他資産負債増減額		25,986	3,013
未払消費税の増加額又は減少額()		6,247	11,795
小計		1,315	255,586
利息及び配当金の受取額		1	41
利息の支払額		-	726
法人税等の支払額		2,290	5,454
営業活動によるキャッシュ・フロー		973	249,446

		当第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		9,306	9,074
無形固定資産の取得に よる支出		29,392	18,449
出資による支出		10,000	-
有価証券の売却による 収入		-	1,689
預り保証金の返済によ る支出		-	940
保証金の預入れによる 支出()又は戻し入 れによる収入		1,378	6,201
投資活動によるキャッ シュ・フロー		50,077	20,573
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
株式の発行による収入		520,800	-
短期借入金の返済によ る支出		-	150,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		520,800	150,000
現金及び現金同等物の増 減額		469,749	78,872
現金及び現金同等物の期 首残高		254,706	175,834
現金及び現金同等物の第 3四半期期末(期末)残高	*	724,455	254,706

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>期別 項目</p>	<p>当第3四半期会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕</p>
<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品・製品 ・・・移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 ・・・移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、商品・製品については総平均法による原価法、原材料については先入先出法による原価法を採用しておりましたが、たな卸資産残高及び売上損益の算定を迅速、かつ統一的処理方法で行うために新システムを導入し、当第3四半期会計期間より移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更により従来の基準によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益はそれぞれ2,154千円多く計上されております。</p> <p>仕掛品 ・・・個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品 ・・・総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 ・・・先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

期別 項目	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第 3 四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、また、厚生年金基金については原則法により、当第 3 四半期末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づく当第 3 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により翌事業年度から、費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により翌事業年度から、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により発生 of 事業年度から、それぞれ費用処理することとしております。</p>

<div style="text-align: right;">期別</div> 項目	当第 3 四半期会計期間 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
	(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当第 3 四半期負担額を計上しております。 これは、当第 3 四半期会計期間において役員退職慰労金規程を新設したことによるものであります。	(4)役員退職慰労引当金 _____
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) _____	(1)消費税等の会計処理 同左 (2) 1 株当たり情報 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 34,250 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 31,651 千円
2.消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. _____

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 原稿料収入 222 千円 保険配当金 164 千円	1.営業外収益のうち主要なもの 為替差益 754 千円
2.営業外費用のうち主要なもの 為替差損 789 千円 上場関連費用 17,922 千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 726 千円
3.特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金代行返上益 27,068 千円	3.特別利益のうち主要なもの _____
4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,028 千円	4.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 339 千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 6,570 千円 無形固定資産 4,174 千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 9,493 千円 無形固定資産 1,984 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 <u>724,455</u>	現金及び預金 <u>254,706</u>
現金及び現金同等物 724,455	現金及び現金同等物 254,706

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕																																				
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>105,933</td> <td>50,210</td> <td>55,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,933</td> <td>50,210</td> <td>55,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 その他	105,933	50,210	55,722	合計	105,933	50,210	55,722	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,475</td> <td>7,475</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>144,876</td> <td>82,844</td> <td>62,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,351</td> <td>90,320</td> <td>62,031</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	7,475	7,475	-	有形固定資産 その他	144,876	82,844	62,031	合計	152,351	90,320	62,031
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期残高相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
有形固定資産 その他	105,933	50,210	55,722																																		
合計	105,933	50,210	55,722																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
建物	7,475	7,475	-																																		
有形固定資産 その他	144,876	82,844	62,031																																		
合計	152,351	90,320	62,031																																		
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,540千円 1年超 37,113千円 合計 57,653千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,989千円 1年超 40,202千円 合計 64,192千円																																				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,147千円 減価償却費相当額 20,869千円 支払利息相当額 2,021千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,782千円 減価償却費相当額 28,412千円 支払利息相当額 2,926千円																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成16年9月30日現在)

時価評価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年12月31日現在)

当事業年度中に売却した有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,689	-	339

(デリバティブ取引)

当第3四半期会計期間末(平成16年9月30日現在)、前事業年度末(平成15年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)、前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
1株当たり純資産額 38,647.56円 1株当たり第3四半期純利益金額 5,721.48円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 5,691.66円	1株当たり純資産額 20,485.08円 1株当たり当期純利益金額 6,338.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注)1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕
第3四半期(当期)純利益	207,071	227,171
普通株式に帰属しない金額	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益	207,071	227,171
期中平均株式数(株)	36,256	35,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権及び新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,413 株)	新株引受権及び新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,750 株)

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕
	(退職給付会計) 当社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これを受け、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これによる翌事業年度の損益に与える影響額は27,068千円であります。

(2)その他

当第3四半期会計期間については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添:四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の四半期財務報告書(四半期貸借対照表及び四半期損益計算書)に対する手続きを実施しております。